

民衆の
声
ボイス

No.104

VOICEよこはま

公明党 横浜市会ニュース

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL.671-3023 FAX.681-2060

公明党市議団の要望が実現へ！

8月から
横浜市は
中学生までの医療費が
無料になります



■ 少子高齢化時代の 希望と安心を！

横浜市は、8月から中学3年生 までの医療費が無料になります。

いよいよ8月から、小児医療費助成が中学3年生までの所得制限が撤廃され、一部負担金廃止で完全無償化がスタートします！ 1992年に公明党市議団が横浜市会で初めて無料化を提唱し、制度導入後も、政策の柱として取り組んできました。引き続き、子育て支援策として18歳までの対象拡大を目指します！

【小児医療費助成の対象と範囲】(2023年8月1日～)

年齢	0歳～中学3年生
助成対象	入院・通院
対象となる費用	保険診療の自己負担額
助成内容	全額助成

■ 市営住宅の常時募集が スタート(受付期間8月16日から)

市営住宅の通年募集を開始！ 募集割れ・入居辞退の物件を活用し、空室を抑制します



これまでの年2回の定期募集(4月と10月)で、応募がなかった住宅について、抽選を行わずに先着順での入居申込みを開始します。

市長に国への要望書を提出

5月17日、山中市長に対し要望書を提出。児童手当の所得制限撤廃、給食無償化などの子育て・教育・障がい者支援や带状疱疹予防ワクチン支援など、国からの支援なしに実現が難しい13項目につき、横浜市から強く国へ要望していくよう求めました。



※要望書の内容はP2に記載してあります。

令和5年 第2回定例会における論戦より

議案関連質疑

低所得世帯に児童一人につき5万円を

「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業は、エネルギーや食料品などの値上げにより国民の不安が高まっていることを受け、公明党が3月に、政府に対し速やかな追加策の実行を強く求め提言した政策のひとつです。申請が必要な方々に対して、制度周知を確実に、漏れなく支給できるように努めていくべきと質しました。市長は、ホームページや広報よこはま、本市のSNSなどで既に案内している。今後は、児童手当受給者約25万世帯へ郵送により制度を案内する他、高等学校を通じた各御家庭への周知等により、丁寧な周知を図っていく。家計にお困りの子育て家庭に漏れなく支給できるように、スピード感をもち取り組むと答弁しました。」



学校給食物資購入事業

物価高騰が続く中でも、給食の質や量は維持し、給食費の保護者負担が増加しないようにするべきと教育長に質しました。教育長は、高騰した魚や野菜をより安定した価格のものに変更するなど、献立の工夫により良質な給食を提供。地産地消の推進をはじめ、質の向上にも努めていく。現時点では、給食費の値上げは検討せず、今回の臨時交付金の活用や、献立の工夫により対応。対応しきれない場合には、学校給食費調整基金を取り崩すなど、保護者負担が増加しないように検討していくと応じました。



第59代・60代副議長
横浜市議員
高橋 正治

高橋 正治

商店街でのプレミアム付商品券を支援

昨年度実施したレシ活バリューは、市民からの注目が高まり、アプリ版では予算を増額しても予定より早く予算上限に到達。本年1月の追加実施となりました。商店街プレミアム付商品券支援事業における事業者支援のターゲット層、及び市民生活支援の目指す効果について市長に質しました。市長は、地域の商店街が対象で地域の実情に合わせた消費の拡大が期待できる。プレミアム率30%の商品券が発行され、全て消費された場合には、商店街で約6億円の消費効果があると試算。最大30%のプレミアム分の商品券は、物価高騰の影響を受けている市民の皆様への直接的な支援につながると答弁しました。



省エネ家電の購入促進を

今回の省エネ家電購入促進事業は、公明党「物価高騰対策」市長要望に沿ったものであるとともに、地球規模の課題である気候変動にも対応する点で、大きな意義があります。街の電器店に対し、本事業への参加をどのよう促していくのか市長に質しました。市長は、身近で日常的に利用している店舗が登録店舗になることは、参加市民も増え、店舗登録はホームページなどで募集するほか、業界団体や市商店街総連合会を通じ、登録の働きかけを行う。また、横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業と併せて御利用いただける旨、実施商店街に個別に説明するなど、案内を実施していくと応じました。



横浜市コールセンター ~便利な暮らしの情報ガイド~
各種手続き、施設、イベントなどの市政、生活情報など「知りたい・聞きたい」に答えます。
Tel.045-664-2525 Fax.045-664-2828
●時間/8:00~21:00(土・日・祝日を含む毎日) ●Eメール/callcenter@city.yokohama.jp

急な病気やけがで、救急車を呼ぶか、医療機関を受診するか迷ったら…
●電話で相談 ●Webで判断★
#7119 救急受診ガイド
または、045-232-7119
年中無休/24時間対応
横浜市救急受診ガイド 検索

市民相談 横浜市議員、防災士 高橋まさはる
〒226-0019 横浜市緑区中山1-20-5
電話:929-5305 FAX:931-8798
http://www.masaharu.info/
LINE公式アカウント▶

急な病気やケガで受診の相談を迷ったら
電話 **#7119** まで!
または 045-232-7119
《年中無休24時間対応》

政務活動最前線

「幼稚園バスの安全装置」 子どもの置き去り防止 (あざみ野白ゆり幼稚園)

昨年度全国で相次いだ通園バスで児童が取り残される事故を受け、安全装置の早期導入を求めてきましたが、県内で初の設置となった現場を視察。運用方法や課題を確認しました。



「子ども達に寄り添った 司法面接室」 (県立こども医療センター)

虐待や性暴力を受けた子ども達は、警察や検察、児童相談所等からの聴き取りに応じる事で、心理的な二次被害を生む場合があります。当センターに設置された司法面接室では、子ども達の負担にならない聴き取りが実施されます。



横浜市公明党、新しい構成により議会がスタート

 仁田 昌寿 (南区) 副委員長 ●国際・経済・港湾委員会 ●大都市行政制度特別委員会副委員長	 竹野内 猛 (中央区) 政務調査会事務局長 ●温暖化対策・環境創造・資源循環委員会 ●防災対策推進特別委員会委員長 ●市会連立委員会	 安西 英俊 (港南区) 政務調査会副会長 ●こども青少年・教育委員会 ●郊外部再生・活性化特別委員会	 中島 光徳 (白塚区) 政務調査会会長 ●建築福祉・医療委員会 ●健康づくり・スポーツ推進特別委員会副委員長	 行田 朝仁 (青葉区) 副団長 ●建築・都市整備・道路委員会 ●新たな都市活力推進特別委員会副委員長	 望月 康弘 (港北区) 副団長 ●水道・交通委員会 ●大都市行政制度特別委員会 ●市会連立委員会副委員長	 斉藤 伸一 (保土ヶ谷区) 団長 ●政策・総務・財政委員会副委員長 ●減災対策推進特別委員会	 福島 直子 (中区) 第61代副議長 ●政策・交通委員会 ●基地対策特別委員会
 武田 勝久 (磯子区) ●建築・都市整備・道路委員会 ●減災対策推進特別委員会	 市来 栄美子 (都筑区) ●国際・経済・港湾委員会 ●新たな都市活力推進特別委員会	 久保 和弘 (瀬谷区) ●こども青少年・教育委員会 ●デジタル推進特別委員会 ●神奈川県後期高齢者医療広域連合議員 ●議会広報会議	 木内 秀一 (旭区) ●市民・にぎわい・スポーツ文化・消防委員会副委員長 ●郊外部再生・活性化特別委員会 ●市会連立委員会	 尾崎 太 (鶴見区) ●市民・にぎわい・スポーツ文化・消防委員会 ●健康づくり・スポーツ推進特別委員会 ●神奈川県内広域水道企業団議員	 竹内 康洋 (神奈川区) ●健康福祉・医療委員会 ●基地対策特別委員会	 高橋 正治 (緑区) ●政策・総務・財政委員会 ●デジタル推進特別委員会 ●神奈川県後期高齢者医療広域連合議員	

家計と経済を守る 物価高騰対策を公明党が推進!

令和5年 第2回定例会報告

公明党の提案により、電力・ガス・食料品等の価格高騰対策のための地方創生臨時交付金を支給。これを利用して横浜市内で補正予算が編成されました。

決定した主な施策

1.住民税非課税世帯へ3万円給付

7月18日から対象世帯への案内を発送して、8月中旬以降に順次支給を開始する予定です。



2.省エネ家電の購入費補助事業で家計を 支援、温暖化対策を促進

8月下旬開始予定で、家計支援と脱炭素化へのライフスタイル促進のために、エアコン、冷蔵庫、LED照明器具の購入で、1台あたり3万円を上限に購入費用の20%を還元します。



エコハマ
《横浜市エコ家電
応援キャンペーン》

3.商店街プレミアム商品券・集客促進を支援

地域経済活性化に向けて、商店街がプレミアム商品券の発行、広報やイベント開催等を実施する費用の一部を補助します。



4.学校給食物資購入事業(食材費値上がり)を補填)

給食費の値上げをせずに、給食の質・量を落とさずに提供できるように食材費の値上がり分を補填します。

公明党横浜市会議員団が市長に提出した要望書の内容(5月17日提出) ※1面記事より～

- ①小児医療費助成制度の拡充(高校卒業までの対象拡大と所得制限の撤廃)
- ②児童手当の所得制限撤廃と支給額拡大
- ③出産育児一時金の地域実態に合わせた地域加算制度の導入、及び保険適用検討における課題と対策の検討
- ④幼児教育保育の無償化0～2歳児への適用、及び人材確保策の更なる充実
- ⑤給食無償化 全国一律の制度化
- ⑥障がい児・者への日常生活用具及び補装具を支給するための支援の拡充
- ⑦教職員の職場環境改善、及び長時間労働の是正(公立学校の教員に残業代を認めていない「教員給与特別措置法」の見直し等)
- ⑧带状疱疹予防ワクチンへの補助金導入、及び定期接種化の検討推進
- ⑨現場の声をより反映させた介護・認知症対策、人材確保策の充実
- ⑩EV充電器の普及、及びEV車両購入促進への補助事業の拡充
- ⑪通学路、住宅街、公園等への防犯カメラ設置事業の補助制度の拡充
- ⑫インボイス制度導入における中小企業への支援の拡充
- ⑬外国人材との共生に向けた、人口規模に見合った入国管理庁からの交付金の拡充

各要望の早期実現を目指します!